

ひがし 東 やす 保 ゆき 幸

この議会だよりは地域のこと、子育てや福祉、環境のことなど、今必要なことを提言し、みなさまと一しょに考えていくために発行したものです。
出会いとつながりをモットーに活動する県議会議員です。

No.36
2020年
6月30日

発行／東 保幸
〒739-1751
広島市安佐北区深川二丁目51-20
電話 082-843-5403
FAX 082-841-4870
メールアドレス y-higashi@mocha.ocn.ne.jp
ブログ ヤフー・ブログ
東 保幸 検索
リンク：<http://www.mgr.co.jp/higashi/>

新型コロナウイルス対策費総額1179億円を決定 感染拡大防止対策109億円 医療提供体制の確保325億 3密を避けた事業継承と雇用維持592億円など



あなたの身近で働いています

4月臨時会・6月定例会

4月7日の緊急事態宣言に伴う不要不急の外出自粛要請は社会経済を急激に停滞させました。広島県では3月6日に初めての患者確認、5月4日までに164人の感染が確認されました。感染拡大防止策は一定の効果がでましたが、景気と暮らしを直撃しました。4月30日、4月臨時会を開会し、国のコロナ対策予算に即応できるように6月18日の閉会まで50日間、3度にわたって補正予算を編成、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保そして3密を避けた事業継承と雇用維持に取り組みました。国の第2次補正予算を受けて6月22日から6月定例会を開会、コロナ対策費総額1179億円を決定、30日に閉会となりました。折しも、広島県政界は公選法違反容疑事件による政治不信の嵐が吹き荒れる中での県議会でした。

以下、決定した事業概要を紹介します。

PCR検査 1日70件であった検査数を現在の270件から今年度内に1780件を目指す

入院病床 18病院266床を確保 軽症者の宿泊施設用のホテル借上げ130室確保、さらに感染拡大に備えて320床、ホテル500室を確保予定

ECMO（対外式膜型人工肺） 重症患者のため 広大病院と福山市民病院に計4台、人工呼吸器15医療機関で50台準備、併せて人材育成

3密を避けた事業継承と雇用維持

厳しい状況にある事業の継承と雇用維持を支える

詳細は県議会ホームページを
参照ください。

ひろしま県議会

検索

取組みを行いながら「新しい生活様式」に応じた事業展開を支援し、経済活動の安定的発展を推進するため実質無利子・無担保の融資制度を創設。

6月16日までに7751社に1257億円を融資、また融資上限額を3000万円から4000万円引き上げました。

商工団体と連携した経営相談窓口体制の強化、県の休業要請にご協力いただいた事業者への協力支援金の給付は申請期限の6月8日までに17558件の申請に対して9割の支給済み。引き続き、迅速な支給に努めます。持続化給付金の申請は引き続きR3年1月15日まで継続。商工会に問い合わせ下さい。

大きな打撃を受けている観光・飲食関連事業等の経営支援策としてクラウドファンディングを活用した資金調達、安心・安全を確保しつつ対象工リ

県政に対するご意見・ご要望をお寄せください

アを段階的に拡大し、県内宿泊事業者による宿泊割引プラン、旅行者による県内旅行割引プランに対する支援を行います。消費が縮小し、販売に苦慮している事業者支援のため農林水産などの県産品を一元的に紹介するキャンペーンサイト「ひろしまモール」を開設。飲食・理美容業者の新型コロナウイルス感染症対策取組宣言店の開始。飲食店等が行うテイクアウトやデリバリー等への参入支援、すでに1000件の申請があり、引き続き支援していきます。

生活福祉資金貸付制度 新型コロナウイルスの影響による休業や失業などで収入が減少し、一時的に生活費が必要となった世帯を対象とした貸付けに6月18日時点で8494件の申請、更なる貸付けに対応するために追加経費を計上がありました。安佐北区社協に問い合わせ下さい。

教育機会の確保 臨時休業中の学習機会の確保に向けて高校生徒へのICT機器の貸付け開始、学校の新しい生活様式のため空調設備の整備、トイレの洋式化、学習の遅れに対応するため補習等を実施する学習指導員の配置、全国大会中止に伴う代替となる地方大会開催を支援します。

平成30年7月豪雨災害に伴う被災者支援、災害復旧・復興事業3619億円を措置

7月豪雨災害対応2600億円 事業承継・農業基盤整備295億円 災害廃棄物処理18億円など

災害発生から2年が経過、災害前よりもさらに良い状態に押し上げていく「創造的復興」を押し進めます。今なお284世帯の方々が仮住居にお住まいです。被災された方に寄り添った細かな支援を行う必要があります。

災害復旧事業では、この6月時点で全2550箇所のうち、1868箇所の工事に着手、このうち985箇所（38%）の工事が完成。農地・農業用施設の災害復旧事業では、全4456箇所のうち2199箇所に着手、1150箇所（25%）完成。砂防・治山の災害関連緊急事業は、県が実施する全170箇所、このうち157箇所に着手、42箇所（25%）が完成、未着手分については今年度中に着手する予定です。全国的に頻発している自然災害による人手不足に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、県外からの事業者の確保が困難となったことから、入札の不調・不落に伴って工事進捗が遅れが生じています。引き続き、三



4月臨時会中、5月28日に質問に立ちました。市内のホテルを会議場使用する異例のことです。私たちの生活を激変させた新型コロナウイルス感染症ですが、未知の体験であり治療薬、ワクチン開発・製造まで新たな生活様式で対応する他ありません。改めて人の移動制限が社会経済生活に甚大な影響を及ぼすことを痛感しました。県内経済の今後の見通し、官学間連携による新型コロナウイルス検査研究体制の構築、休校中の学校教育の遅れと再開後の対応などを問いただきました。

篠川及びその支線はじめ、土石流対策、山崩れ対策を講じていきます。

県内の経済情勢

新型コロナウイルス感染症の影響により4月の鉱工業生産指数は前月に比べて23.6%低下するなど生産が急激に減少し、個人消費も大きく落ち込み、県内景気は極めて厳しい状況です。

雇用を維持しつつ、第2波に対応できる感染拡大予防対策を強化し、経済活動が再開できるように取り組んでいきます。

「広島県主要農作物等種子条例」を議員提案で制定

国の主要農作物種子法廃止に伴い、本県農業の競争力の強化や県民への農作物の安定的供給を図るため県の責務を明らかにするとともに、奨励品種の種子の安定供給及び品質の確保を目的とするもので、議会資料によって制定しました。

意見書

「地方財政の充実・強化を求める意見書」
「コロナ禍における児童生徒の学びの保障を求める意見書」

教育の機会均等と水準の維持向上を図るための財源を確保することを求めるものです。

あきらめない。歩みを止めない。広島のために。